



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 日立キャピタル株式会社  
コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 川部 誠治  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 大橋 芳和  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年11月29日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 03-3503-2118  
平成28年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	179,214	△1.1	21,337	△9.5	22,841	△7.0	16,631	△7.0	16,163	△7.0	△1,919	—
28年3月期第2四半期	181,261	3.7	23,569	27.6	24,549	26.5	17,886	27.5	17,378	26.9	17,509	△8.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益		親会社所有者帰属持分四半期利益率	
	円銭	%	円銭	%	円銭	%
29年3月期第2四半期	138.29	—	—	—	—	9.7
28年3月期第2四半期	148.68	—	—	—	—	10.5

【重要】本ページにおける「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しています。「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。本ページ以外では、「営業利益」を「調整後営業利益」と表示しております。

(参考) 取扱高 29年3月期第2四半期 1,141,388百万円 28年3月期第2四半期 1,138,933百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	円銭	%	
29年3月期第2四半期	3,019,989	—	340,951	—	328,503	—	10.9	2,810.45	—	
28年3月期	3,081,201	—	347,559	—	335,503	—	10.9	2,870.33	—	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
29年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
29年3月期(予想)	—	—	—	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	357,800	△2.1	42,700	△5.6	45,000	△3.6	32,500	△3.3	31,500	△3.7	269.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 取扱高 通期 2,160,000百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) Hitachi Capital Management (China) Ltd. 、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	124,826,552 株	28年3月期	124,826,552 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	7,940,059 株	28年3月期	7,939,936 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	116,886,550 株	28年3月期2Q	116,886,825 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年10月26日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 四半期毎の連結業績	14
(2) 契約形態別情報	15
(3) 事業別情報	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 主な経営成績

当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年9月30日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2016年3月期 第2四半期連結累計期間	2017年3月期 第2四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	1,138,933	1,141,388	0.2
売 上 収 益	181,261	179,214	△1.1
売 上 総 利 益	65,421	62,159	△5.0
調 整 後 営 業 利 益	23,569	21,337	△9.5
税 引 前 四 半 期 利 益	24,549	22,841	△7.0
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	17,378	16,163	△7.0

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国並びに英国での経済成長が堅調に推移した一方で、英国のEU離脱決定等による大幅なポンド安の進行や、グローバル各地での経済や政治面等における不透明感が更に強まっております。日本では、金融緩和が継続しているものの、円高の進行やグローバル各地域における事業環境が不安定なこと等から、企業収益の回復や設備投資の先行きの不透明感が増しております。

そのような中、当社は、事業環境に左右されない“変化”と“成長”による目標の達成と、ミッション（経営方針）である「地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かな暮らしを実現するため新しい価値を創造し提供する“社会価値創造企業”」をめざしてまいります。

本年5月には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）、三菱UFJリース株式会社（以下、MUL）と資本業務提携に関する基本合意書を締結し、当社の持続的成長に向けた金融機能及びソリューション提供を強化することといたしました。なお、本年10月3日には、当社株式の譲渡が実行され、当社への議決権所有割合は、株式会社日立製作所（以下、日立）が33.40%、MUFGが23.01%、MULが4.20%となり、当社は、日立及びMUFGそれぞれの持分法適用会社となっております。

本年6月には、2019年3月期までの「中期経営計画」（以下、2018中計）を発表し、ROAの改善によるROE10%の実現をめざし、グローバル事業（欧州、米州、中国、ASEAN）で規律ある高い成長性の維持（2桁成長持続）、日本事業で成長分野への注力と事務の効率化による収益性改善（ROA2%チャレンジ）を図っております。また、事業成長を支えるための戦略的な投資として、M&A、IT投資、人材投資を積極的に行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間において、日本事業では、2018中計で注力分野を見直し、伸ばす分野として、社会インフラ、環境・エネルギー、ピークル、自治体公共を成長分野、育てる分野として、食、セキュリティ、BPOを蓄分野に再設定し、推進してまいりました。

グローバル事業では、欧州において、本年6月に英国のEU離脱が決定されましたが、現在においては事業環境に大きな変化が見られず、また、当社英国事業は、内需に対応していることや債権の小口分散を進めていること等により、事業は順調に推移しております。米州では、戦略的投資の一環として、本年5月にCreekridge Capital LLCの事業譲受けの契約を締結いたしました。中国では、国営企業との戦略的提携を通じた公共案件の拡大等による良質なポートフォリオ構築をめざし、南京市の政府系リース会社との合弁会社へ出資いたしました。本年6月には、香港でHitachi Capital Management (China) Ltd.を設立いたしました。

また、本年8月には、①MULとの2社間での事業領域の拡大及びソリューション力を含めた金融サービス機能の強化をめざした業務提携、②インフラプロジェクトに携わる日本の機器メーカー及びエンジニアリング会社への貢献をめざした、MUL、日立、MUFG及び株式会社三菱東京UFJ銀行との5社間でのオープンな金融プラットフォームに関する業務提携契約をそれぞれ締結し、協業に向けて取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の取扱高は、収束事業と位置づけているファクタリングの減少等により日本事業が減少となったものの、米州を中心にグローバル事業が伸長し、また欧州が現地通貨ベースで堅調に推移したこと等により、前年同期比0.2%増の1兆1,413億88百万円となりました。

損益面では、為替の円高影響等により、売上収益は前年同期比1.1%減の1,792億14百万円、売上総利益は同5.0%減の621億59百万円、税引前四半期利益は同7.0%減の228億41百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同7.0%減の161億63百万円となりました。

四半期包括利益は、為替の円高影響で海外子会社の財務諸表における換算差額が発生したこと等により、19億19百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(アカウントソリューション)

アカウントソリューションは、2018中計で新たに成長分野と位置づけた自治体公共の情報機器関連等が堅調に推移したこと等により、売上収益は、前年同期比6.3%増の1,027億40百万円となりました。

税引前四半期利益は、売却益等の減少により、同1.0%減の99億2百万円となりましたが、計画を上回る進捗となりました。

(ベンダーソリューション)

ベンダーソリューションは、営業資産残高が減少したこと等により、売上収益は、前年同期比5.9%減の93億56百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の減少等により、同18.5%減の16億87百万円となりましたが、計画を上回る進捗となりました。

(欧州)

欧州は、為替の円高影響により、売上収益は、前年同期比15.1%減の422億17百万円、税引前四半期利益は、同4.1%減の84億47百万円となりましたが、英国事業が堅調に推移し、現地通貨ベースでは増収増益となり、計画を上回る進捗となりました。

(米州)

米州は、ファクタリング事業やトラック事業が好調に推移したことやCreekridge Capital LLCの事業譲受等により、売上収益は、前年同期比34.8%増の80億50百万円となりました。

税引前四半期利益は、現地通貨ベースでは増益となったものの、為替の円高影響により、同2.3%減の17億64百万円となりました。

(中国)

中国は、中国本土での事業を中心に順調に拡大し、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替の円高影響により、売上収益は、前年同期比8.2%減の77億15百万円となりました。

税引前四半期利益は、貸倒関連費用の縮減等により、同4.0%増の35億59百万円となり、計画を上回る進捗となりました。

(ASEAN)

ASEANは、取扱高の増加等により、売上収益は、前年同期比4.3%増の65億8百万円となりました。

税引前四半期利益は、現地通貨ベースでは増益となったものの、為替の円高影響により、同16.1%減の1億31百万円となりました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	2016年3月期 第2四半期連結累計期間	2017年3月期 第2四半期連結累計期間
ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率)	10.5	9.7
ROA(資産合計税引前利益率)	1.6	1.5
親会社所有者帰属持分比率	11.0	10.9

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の状況

当第2四半期末(2016年9月30日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2016年3月期末	2017年3月期 第2四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
資 産 合 計	3,081,201	3,019,989	△61,211	△2.0
有 利 子 負 債	2,341,683	2,350,546	8,863	0.4
資 本 合 計	347,559	340,951	△6,608	△1.9

## i. 資産合計

当第2四半期末における資産合計は、主に欧州及び日本において売掛金及びその他の営業債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比し612億11百万円減少の3兆199億89百万円となりました。

## ii. 有利子負債

当第2四半期末における有利子負債は、主に日本において社債を発行したことによる増加、欧州の社債償還等による減少、米州の短期及び長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比し88億63百万円増加の2兆3,505億46百万円となりました。

## iii. 資本合計

当第2四半期末における資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益161億63百万円を計上したこと、在外営業活動体の換算差額が179億75百万円減少したこと、及び剰余金の配当を49億9百万円実施したこと等による親会社の所有者に帰属する持分の減少により、前連結会計年度末に比し66億8百万円減少の3,409億51百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年3月期 第2四半期連結累計期間	2017年3月期 第2四半期連結累計期間	増 減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△77,911	△98,071	△20,160
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,323	△7,648	△4,324
財務活動に関するキャッシュ・フロー	120,933	119,305	△1,627
フリー・キャッシュ・フロー	△81,235	△105,719	△24,484

i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、980億71百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、オペレーティング・リース資産の取得701億50百万円、ファイナンス・リース債権の増加405億87百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却157億54百万円等です。

ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、76億48百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、事業譲受による支出97億90百万円等です。

iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、1,193億5百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達3,092億44百万円、長期借入債務の返済及び償還2,236億78百万円、及び短期借入債務の増加388億19百万円等です。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて114億4百万円増加し、1,684億95百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローの支出は、前四半期連結累計期間と比べて244億84百万円増加し、1,057億19百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の当第2四半期までの各セグメントの業績は概ね順調に推移しておりますが、英国のEU離脱問題や大幅なポンド安の進行、グローバル各地での地政学的リスクの高まり等、予断を許さない状況が続いております。日本では、グローバル各地域における事業環境が不安定なことや円高の進行等から、企業収益の回復や設備投資の先行きは不透明な状況となっております。

上記の点に伴い、通期の連結業績予想は下記のとおりであり、前回(2016年4月28日)発表いたしました業績予想から変更しております。

(単位：百万円、%)

2017年3月期	前回発表予想	今回発表予想	増 減	
			金 額	増 減 率
取 扱 高	2,105,000	2,160,000	55,000	2.6
売 上 収 益	370,000	357,800	△12,200	△3.3
調 整 後 営 業 利 益	45,300	42,700	△2,600	△5.7
税 引 前 利 益	47,000	45,000	△2,000	△4.3
当 期 利 益	34,500	32,500	△2,000	△5.8
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	33,000	31,500	△1,500	△4.5
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 利 益	282.32円	269.49円	—	—

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

## (4) 利益配分に関する基本方針

## ① 剰余金の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 親会社所有者帰属持分配当率及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

なお、2019年3月期までの中期経営計画におきましては、上記の基本方針を踏まえ、高格付の維持に向けた適正な自己資本の確保、事業成長を支える戦略的投資（M&A、IT、人財）を積極的に行なうことを前提とした株主に対する利益還元を行ってまいります。

## ② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。



## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、新規設立により、Hitachi Capital Management (China) Ltd. を連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	157,091	168,495
売掛金及びその他の営業債権	1,358,973	1,222,121
ファイナンス・リース債権	1,054,180	1,062,740
その他の金融資産	61,601	66,355
オペレーティング・リース資産	341,296	344,861
持分法で会計処理されている投資	20,254	20,836
その他の有形固定資産	20,162	48,612
その他の無形資産	12,165	23,469
繰延税金資産	17,950	18,173
その他の資産	37,524	44,323
資産合計	3,081,201	3,019,989
<b>負債</b>		
買掛金及びその他の営業債務	228,989	172,487
借入金及び社債等	2,341,683	2,350,546
未払金	20,492	18,298
その他の金融負債	58,724	52,344
未払法人所得税	4,494	4,447
退職給付に係る負債	9,540	9,178
繰延税金負債	1,839	1,356
その他の負債	67,878	70,379
負債合計	2,733,641	2,679,038
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,828	45,828
利益剰余金	289,745	300,999
その他の包括利益累計額	4,280	△13,973
自己株式	△14,334	△14,334
親会社の所有者に 帰属する持分合計	335,503	328,503
非支配持分	12,056	12,447
資本合計	347,559	340,951
負債・資本合計	3,081,201	3,019,989

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	181,261	179,214
売上原価	115,839	117,054
売上総利益	65,421	62,159
販売費及び一般管理費	41,852	40,822
調整後営業利益	23,569	21,337
その他の収益	40	529
その他の費用	80	98
持分法による投資利益	1,019	1,073
税引前四半期利益	24,549	22,841
法人所得税費用	6,663	6,209
四半期利益	17,886	16,631
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,378	16,163
非支配持分	507	467
1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	148.68円	138.29円

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	17,886	16,631
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	126	153
持分法によるその他の包括利益	12	4
純損益に組み替えられない項目合計	139	157
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,014	△18,229
キャッシュ・フロー・ヘッジ	498	△437
持分法によるその他の包括利益	—	△41
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△516	△18,709
税引後その他の包括利益	△377	△18,551
四半期包括利益	17,509	△1,919
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,124	△2,090
非支配持分	384	171

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,823	265,152	18,597	△14,333	325,223	11,607	336,830
変動額								
四半期利益			17,378			17,378	507	17,886
その他の包括利益				△253		△253	△123	△377
四半期包括利益			17,378	△253		17,124	384	17,509
親会社の所有者に対する配当金			△3,857			△3,857		△3,857
非支配持分に対する配当金							△92	△92
自己株式の取得					△0	△0		△0
非支配持分との資本取引		5		△6		△0	△161	△162
変動額合計	—	5	13,520	△259	△0	13,265	129	13,395
四半期末残高	9,983	45,828	278,673	18,337	△14,334	338,489	11,736	350,226

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,828	289,745	4,280	△14,334	335,503	12,056	347,559
変動額								
四半期利益			16,163			16,163	467	16,631
その他の包括利益				△18,254		△18,254	△296	△18,551
四半期包括利益			16,163	△18,254		△2,090	171	△1,919
親会社の所有者に対する配当金			△4,909			△4,909		△4,909
非支配持分に対する配当金							△192	△192
自己株式の取得					△0	△0		△0
非支配持分との資本取引		0		0		0	20	21
非支配持分の取得							391	391
変動額合計	—	0	11,254	△18,254	△0	△6,999	391	△6,608
四半期末残高	9,983	45,828	300,999	△13,973	△14,334	328,503	12,447	340,951

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	17,886	16,631
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	47,409	48,438
法人所得税費用	6,663	6,209
持分法による投資利益	△1,019	△1,073
売掛金及びその他の営業債権の増減 (△は増加)	△30,471	△5,098
ファイナンス・リース債権の増減 (△は増加)	△46,100	△40,587
オペレーティング・リース資産の取得	△67,901	△70,150
オペレーティング・リース資産の売却	15,103	15,754
買掛金及びその他の営業債務の増減 (△は減少)	△17,054	△56,909
流動化回収未払金の増減(△は減少)	△2,706	△2,522
その他	3,536	△2,946
小計	△74,656	△92,253
法人所得税の支払	△3,254	△5,817
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△77,911	△98,071
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△4,539	△1,806
その他の無形資産の取得	△1,375	△1,837
有価証券の取得及び定期預金の預入	△2,047	△3,346
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の 払戻	4,523	1,550
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得に よる収入	—	3,087
持分法で会計処理されている投資の取得	△34	△520
事業譲受による支出	—	△9,790
短期貸付金の純増減(△は増加)	—	5,000
その他	148	14
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,323	△7,648
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	△20,059	38,819
長期借入債務による調達	309,303	309,244
長期借入債務の返済及び償還	△164,198	△223,678
非支配持分からの払込み	—	20
配当金の支払	△3,856	△4,908
非支配持分への配当金の支払	△92	△192
非支配持分からの子会社持分取得	△162	—
その他	△0	△0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	120,933	119,305
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△583	△2,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,114	11,404
現金及び現金同等物の期首残高	119,314	157,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,429	168,495

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	95,992	9,907	49,715	5,970	8,403	6,242	176,232	6,186	182,419	△1,157	181,261
セグメント間の内部売上収益	646	31	—	—	—	—	678	1,413	2,091	△2,091	—
計	96,639	9,939	49,715	5,970	8,403	6,242	176,910	7,599	184,510	△3,249	181,261
税引前四半期利益	9,997	2,070	8,808	1,806	3,422	156	26,262	841	27,103	△2,554	24,549

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分していません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	102,160	9,324	42,217	8,050	7,715	6,508	175,977	5,949	181,926	△2,712	179,214
セグメント間の内部売上収益	579	31	—	—	—	—	610	516	1,127	△1,127	—
計	102,740	9,356	42,217	8,050	7,715	6,508	176,588	6,465	183,054	△3,839	179,214
税引前四半期利益	9,902	1,687	8,447	1,764	3,559	131	25,493	422	25,916	△3,074	22,841

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分していません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績

<2017年3月期(連結)>

(単位：百万円、%)

	No.	2016年3月期		2017年3月期			
		第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7～9月)		第2四半期連結累計期間 (4～9月)	
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
売上収益	1	90,475	181,261	89,929	△0.6	179,214	△1.1
売上原価	2	57,935	115,839	59,177	2.1	117,054	1.0
売上総利益	3	32,540	65,421	30,751	△5.5	62,159	△5.0
販売費及び一般管理費	4	21,103	41,852	20,167	△4.4	40,822	△2.5
調整後営業利益	5	11,436	23,569	10,584	△7.5	21,337	△9.5
その他の収益	6	8	40	513	6,006.5	529	1,198.7
その他の費用	7	40	80	34	△14.4	98	22.8
持分法による投資利益	8	483	1,019	556	15.1	1,073	5.3
税引前四半期利益	9	11,888	24,549	11,619	△2.3	22,841	△7.0
法人所得税費用	10	2,828	6,663	2,628	△7.1	6,209	△6.8
四半期利益	11	9,059	17,886	8,990	△0.8	16,631	△7.0
四半期利益の帰属							
親会社の所有者	12	8,829	17,378	8,816	△0.1	16,163	△7.0
非支配持分	13	230	507	174	△24.2	467	△7.9
1株当たり四半期利益							
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (基本的・希薄化後)	14	75.54円	148.68円	75.43円	△0.1	138.29円	△7.0



(2) 契約形態別情報

① 2017年3月期 第2四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	253,951 (22) (△6)	167,859 (15) (△29)	101,880 (9) (2)	523,691 (46) (△14)	123,597 (11) (△5)	370,676 (32) (40)	123,423 (11) (△11)	617,696 (54) (16)	1,141,388 (100) (0)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,059,569 (38) (3)	242,471 (9) (△34)	321,682 (11) (△6)	1,623,724 (58) (△7)	391,453 (14) (0)	405,168 (14) (△17)	399,260 (14) (2)	1,195,882 (42) (△6)	2,819,606 (100) (△6)

② 2016年3月期 第2四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	268,959 (24) (14)	237,624 (21) (8)	99,766 (9) (△10)	606,350 (54) (7)	129,939 (11) (28)	263,916 (23) (28)	138,728 (12) (20)	532,583 (46) (26)	1,138,933 (100) (15)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,026,319 (34) (1)	368,545 (12) (△7)	342,805 (12) (△19)	1,737,671 (58) (△5)	390,841 (13) (20)	490,681 (16) (27)	390,932 (13) (37)	1,272,455 (42) (27)	3,010,126 (100) (6)

- (注) 1. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。  
 2. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付（住宅ローン等）を含めております。  
 3. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

## (3) 事業別情報

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2016年3月期 第2四半期連結累計期間		2017年3月期 第2四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	530,273	46.6	448,551	39.3	△15.4
	ホールセール	2	406,372	35.7	325,431	28.5	△19.9
	情報機器関連	3	97,441	8.6	109,086	9.5	12.0
	産業建設機械関連	4	33,678	3.0	41,808	3.7	24.1
	商業物流関連	5	52,676	4.6	24,395	2.1	△53.7
	ファクタリング	6	142,763	12.5	78,297	6.9	△45.2
	カード	7	29,106	2.5	30,660	2.7	5.3
	その他	8	50,704	4.5	41,183	3.6	△18.8
	アグリ	9	20,450	1.8	12,475	1.1	△39.0
	ヘルスケア	10	16,616	1.5	19,592	1.7	17.9
	ビークル	11	25,859	2.3	27,196	2.4	5.2
	住宅CMS	12	60,831	5.3	62,877	5.5	3.4
	その他	13	142	0.0	977	0.1	584.2
	ベンダーソリューション	14	70,551	6.2	70,619	6.2	0.1
欧州	15	270,770	23.8	230,282	20.2	△15.0	
米州	16	97,986	8.6	241,242	21.1	146.2	
中国	17	118,190	10.4	99,291	8.7	△16.0	
ASEAN	18	45,634	4.0	46,879	4.1	2.7	
その他	19	7,201	0.6	5,384	0.5	△25.2	
相殺他	20	△1,676	△0.2	△863	△0.1	-	
連結取扱高	21	1,138,933	100.0	1,141,388	100.0	0.2	

- (注) 1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、ファクタリング、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの提携により、各地域における顧客並びにベンダーに対しソリューションを提供するものであります。